

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限(2009年11月30日設定)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エキイティ・ファンド クラスJ」の投資証券(米ドル建て)およびわが国の証券投資信託「イーストスプリング国内債券ファンド(国債)追加型I(適格機関投資家向け)」の受益証券(振替受益権を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎年5月12日および11月12日。休業日の場合は翌営業日。)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

イーストスプリング・ インドネシア株式オープン

第18期(決算日 2018年11月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号:03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス: <http://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
14期 (2016年11月14日)	円 8,609	円 0	% 5.1	% 97.9	百万円 14,716
15期 (2017年5月12日)	9,838	0	14.3	97.9	15,272
16期 (2017年11月13日)	10,176	0	3.4	98.6	15,040
17期 (2018年5月14日)	9,077	0	△10.8	97.7	11,396
18期 (2018年11月12日)	8,816	0	△2.9	98.2	10,955

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

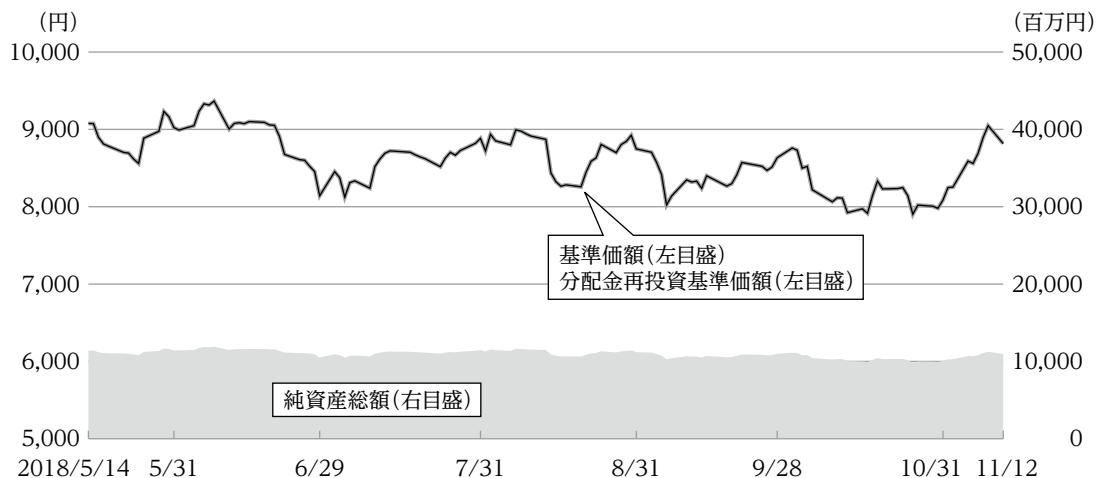
年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券 組入比率
(期首) 2018年5月14日	円 9,077	% -	% 97.7
5月末	9,023	△0.6	96.9
6月末	8,142	△10.3	96.7
7月末	8,884	△2.1	98.0
8月末	8,748	△3.6	98.9
9月末	8,633	△4.9	98.7
10月末	8,086	△10.9	98.8
(期末) 2018年11月12日	8,816	△2.9	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

基準価額等の推移について

(2018年5月15日～2018年11月12日)



第18期首	9,077円
第18期末	8,816円 (既払分配金0円)
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 基準価額の推移をわかりやすく表示するため、今回より分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。したがって、前期までとは形状が異なる場合もあります。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因

- ・インドネシア株式市場が下落したこと。
- ・インドネシアルピアが対円で下落したこと。

インドネシア株式市場

当期のインドネシア株式市場は一進一退の展開となりました。期初はインドネシア中央銀行（BI）が臨時の金融政策決定会合を開くと発表したことを受けて、追加利上げが期待され上昇しましたが、2018年6月後半にかけて米中貿易摩擦への懸念から株価は下落しました。7月に入ると米株高などを背景に外国人投資家を中心に買戻しが優勢となりましたが、8月中旬にはトルコリラの急落を受けて投資家心理が悪化し、その他の新興国と同様インドネシア株式市場も調整しました。9月から10月にかけてはインドネシアルピアが軟調に推移したことから、株式市場も上値の重い展開が続きました。10月下旬以降は米中貿易交渉の進展に期待が高まり一時的に買戻す動きも見られましたが、期末にかけて下落しました。

為替市場

当期のインドネシアルピアは対米ドルで下落しました。期初は米中貿易摩擦への懸念からルピアは下落しましたが、その後BIによる政策金利引上げや為替介入などを背景に落ち着いた値動きとなりました。2018年8月下旬には新興国市場に対する懸念が強まったことからルピアは下落し、さらに10月上旬に原油価格の上昇などが嫌気されて一段安となりました。11月に入ると株式及び債券市場へ外国人投資家から資金流入が見られたことでルピアは大きく上昇して期末を迎えました。対円でもルピアは下落しました。期初は落ち着いた値動きとなりましたが、7月中旬から8月にかけて円高米ドル安となったことからルピアは対円で下落し、期末まで上値の重い展開が続きました。

国内債券市場

期初から2018年7月下旬にかけて、日本国債は狭い値幅での推移となりました。日銀が長期金利の誘導目標の柔軟化を検討すると報道されたことなどから、日本国債利回りは上昇（価格は下落）しました。その後、トルコリラの急落を受けてリスク回避姿勢が高まり、日本国債利回りは一時低下（価格は上昇）しましたが、米国債利回りが上昇を続ける中で、日本国債利回りも期末まで緩やかに上昇しました。

ポートフォリオについて

当ファンド

主要な投資対象の一つであるイーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ（以下「インドネシア・エクイティ」ということがあります。）の組入比率を高位に保つよう運用しました。

インドネシア・エクイティ

主としてインドネシアの金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象として、企業の本質的な価値を重視したバリュー投資を基本とし、ボトムアップ・アプローチに基づく銘柄選択により、中長期的な超過収益の獲得を目指した運用を行いました。当期

は食品メーカーのCharoen Pokphand Indonesia、自動車販売などを手掛ける持株会社のAstra Internationalの保有などがプラスに寄与した一方で、小売販売のMatahari Department Store、製紙会社のPT Indah Kiat Pulp & Paperの保有などはマイナスに影響しました。

イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型I（適格機関投資家向け）

主としてデュレーションをコントロールすることによって、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指して運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきました。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第18期	
	2018年5月15日 ~2018年11月12日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		—
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		759

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) -印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

当ファンド

主要な投資対象の一つであるインドネシア・エクイティの組入比率を高位に保つことを基本とします。

インドネシア・エクイティ

米国の長期金利の上昇を背景とした資金流出懸念や、米中貿易摩擦への不透明感などから多くの新興国市場において株式や通貨が下落し、インドネシアの株式市場も変動性が高まる場面が見られています。インドネシア中央銀行（BI）総裁は外部環境を見極めながら、通貨の下落圧力の緩和に向けた対応を継続する姿勢を示しています。一方で、引き続き中長期的なインドネシアのマクロ経済見通しは良好であり、運用担当者は状況を注視しつつ、市場の調整局面においてはファンダメ

ンタルズが堅固な企業の株式を割安な水準で組み入れる好機と考えています。業種別では、不動産が相対的に魅力的であると考える一方で、生活必需品は割高との見方を継続しています。

イーストスプリング国内債券ファンド （国債）追加型I（適格機関投資家向け）

米国債など海外債券の利回りに追随し、長期的には日本国債利回りは上昇（価格は下落）するとみています。今後もファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、ベンチマークであるICE BofAML 国債インデックス（1-10年債）を中長期的に上回ることを目指した運用を行っていく所存です。

1 万口当たりの費用明細

(2018年5月15日～2018年11月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.716%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、8,586円です。
(投信会社)	(25)	(0.296)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.404)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.015	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.008)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	余資運用に係る費用 (マイナス金利相当額)
合計	62	0.731	

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

売買及び取引の状況

(2018年5月15日から2018年11月12日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外国	米 ド ル 建 ルクセンブルグ籍	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	千口 211	千米ドル 3,800	千口 267	千米ドル 4,600

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2018年5月15日から2018年11月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2018年11月12日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
イーストスプリング国内債券ファンド (国債)追加型I(適格機関投資家向け)	千口 15,851	千口 15,851	千円 17,185	% 0.2
合 計	15,851	15,851	17,185	0.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	千口 5,351	千口 5,295	千米ドル 94,241	千円 10,737,921	% 98.0
合 計	5,351	5,295	94,241	10,737,921	98.0

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 17,185	% 0.2
投資証券	10,737,921	97.0
コール・ローン等、その他	310,001	2.8
投資信託財産総額	11,065,107	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) 外貨建純資産(10,737,921千円)の投資信託財産総額(11,065,107千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年11月12日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.94円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年11月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,065,107,526円
コール・ローン等	309,999,958
投資信託受益証券(評価額)	17,185,722
投 資 証 券(評価額)	10,737,921,846
(B) 負 債	109,378,772
未 払 解 約 金	29,301,087
未 払 信 託 報 酬	78,495,278
未 払 利 息	907
そ の 他 未 払 費 用	1,581,500
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,955,728,754
元 本	12,426,979,013
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,471,250,259
(D) 受 益 権 総 口 数	12,426,979,013口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	8,816円

(注1) 元本の状況

期首元本額	12,555,660,369円
期中追加設定元本額	1,187,474,246円
期中一部解約元本額	1,316,155,602円

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

当期(自2018年5月15日 至2018年11月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 146,190円
受 取 利 息	27
支 払 利 息	△ 146,217
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 212,606,922
売 買 益	545,182,297
売 買 損	△ 757,789,219
(C) 信 託 報 酬 等	△ 80,088,357
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 292,841,469
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 894,999,291
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 283,409,499
(配 当 等 相 当 額)	(593,205,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 876,614,649)
(G) 計 (D+E+F)	△ 1,471,250,259
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 1,471,250,259
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 283,409,499
(配 当 等 相 当 額)	(593,205,150)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 876,614,649)
分 配 準 備 積 立 金	350,587,096
繰 越 損 益 金	△ 1,538,427,856

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(593,205,150円)および分配準備積立金(350,587,096円)より、分配対象収益は943,792,246円(10,000口当たり759円)ですが、当期に分配した金額はありません。

分配金のお知らせ

当期の分配金は基準価額水準および市況動向等を勘案し、見送らせていただきました。

復興特別所得税について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

上記は、当ファンドの直近決算日時点のもので、今後税法が改正された場合等には税率等が変更される場合があります。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■投資対象とする投資信託証券の仕組み

ファンド名	イーストスプリング・インベストメンツ - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ	
形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人／オープン・エンド型	
表示通貨	米ドル	
運用の基本方針	主として、インドネシアの企業の株式または株式関連証券に投資を行い、長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	以下の企業の株式または株式関連証券を主要投資対象とします。 ・インドネシアで設立または上場している企業 ・インドネシアにおいて主に事業展開を行っている企業 なお、ADR、GDR等の預託証券、転換社債、優先株、ワラント債にも投資することができます。	
ベンチマーク	MSCI Indonesia 10/40 Index (MSCIインドネシア 10/40指数) ※ ¹	
ファンドの関係法人	運用会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	管理会社	イーストスプリング・インベストメンツ (ルクセンブルグ) S. A.
申込手数料	ありません。	
運用報酬	年率0.225%	
管理費用等	年率0.200%程度	
その他の費用・手数料	組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等がかかります。	
設立日	2007年7月2日	
決算日	毎年12月31日	

ファンド名	イーストスプリング国内債券ファンド (国債) 追加型 I (適格機関投資家向け)	
形態	国内籍証券投資信託／適格機関投資家私募	
表示通貨	日本円	
運用の基本方針	わが国の国債を中心に、国債、政府保証債、地方債等の公共債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主な投資対象	日本の国債、政府保証債、地方債	
ベンチマーク	ICE BofAML 国債インデックス (1-10年債) ※ ²	
ファンドの関係法人	委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
	投資顧問会社	イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール) リミテッド
	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
主な投資制限	・株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
申込手数料	ありません。	
信託報酬	年率0.216% (税抜0.2%)	
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。	
設定日	2002年8月26日	
決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)	

※1 MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2 ICEデータ・サービスおよびその関連会社は、提供するインデックスデータに関してその継続性、正確性、完全性を保証するものではなく、当該データ提供に係り発生し得る損害についてもその事由の如何を問わず責任を負うものではありません。

「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」が主要投資対象とする「イーストスプリング・インベストメント - インドネシア・エクイティ・ファンド クラスJ」を含む「イーストスプリング・インベストメント - インドネシア・エクイティ・ファンド」の情報をご報告申し上げます。法令等に則り、2017年12月31日を基準日とするAnnual Report（監査済み）を基に、委託会社が抜粋、翻訳したものを記載しております。

損益計算書及び純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度		米ドル
期初純資産		193,905,361
収益		
配当金		3,705,003
収益合計		3,705,003
費用		
運用報酬		1,123,279
管理費用		270,404
保管銀行費用		138,444
取引手数料		69,120
管理・名義書換代行事務費用		57,483
監査費用、公告・印刷費用		2,021
税金		40,532
借越利息		1,347
役員報酬		841
その他費用		7,026
費用合計		1,710,497
純投資収益（損）		1,994,506
投資有価証券の売却に係る実現純利益（損）		5,997,213
外国為替先渡取引に係る実現純利益（損）		23,376
外国為替に係る実現純利益（損）		(111,344)
実現純利益（損）		5,909,245
投資有価証券に係る未実現評価益（損）の変動額		27,852,808
外国為替に係る未実現評価益（損）の変動額		1,967
未実現評価益（損）の純変動額		27,854,775
運用による純資産の純増加額（減少額）		35,758,526
資本金の変動		
投資証券の発行		98,390,358
投資証券の解約		(136,714,034)
当期の純資産の変動額		(2,565,150)
期末純資産		191,340,211

投資有価証券明細表（2017年12月31日現在）

（米ドル表示）

銘柄	数量	通貨	取得金額	評価金額	対純資産比率 (%)
公認の証券取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡可能な有価証券					
株式					
Indonesia					
Adaro Energy Tbk PT	40,809,800	IDR	4,727,419	5,594,710	2.92
AKR Corporindo Tbk PT	2,718,900	IDR	1,405,621	1,272,527	0.67
Alam Sutera Realty Tbk PT	48,894,100	IDR	2,048,745	1,282,941	0.67
Astra International Tbk PT	19,738,000	IDR	11,937,090	12,074,840	6.31
Bank Central Asia Tbk PT	10,043,700	IDR	10,157,931	16,212,053	8.47
Bank Danamon Indonesia Tbk PT	9,572,551	IDR	3,213,862	4,903,573	2.56
Bank Mandiri Persero Tbk PT	16,392,560	IDR	6,678,443	9,665,780	5.05
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	16,268,536	IDR	7,235,288	11,870,905	6.20
Bank Rakyat Indonesia Persero Tbk PT	70,804,500	IDR	11,598,927	18,996,011	9.94
Bank Tabungan Negara Persero Tbk PT	9,813,683	IDR	2,023,243	2,582,263	1.35
Bumi Serpong Damai Tbk PT	43,148,648	IDR	5,567,936	5,406,501	2.83
Charoen Pokphand Indonesia Tbk PT	19,355,100	IDR	4,368,080	4,279,735	2.24
Ciputra Development Tbk PT	21,924,239	IDR	2,283,522	1,914,886	1.00
Gudang Garam Tbk PT	1,372,600	IDR	6,811,712	8,477,898	4.43
Hanjaya Mandala Sampoerna Tbk PT	19,364,400	IDR	4,870,492	6,750,957	3.53
Indocement Tungal Prakarsa Tbk PT	4,140,800	IDR	6,863,378	6,699,138	3.50
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk PT	3,571,900	IDR	1,846,445	2,343,093	1.22
Indofood Sukses Makmur Tbk PT	9,491,500	IDR	5,281,720	5,334,268	2.79
Jasa Marga Persero Tbk PT	3,773,886	IDR	1,623,416	1,780,200	0.93
Kalbe Farma Tbk PT	46,892,700	IDR	4,882,361	5,841,066	3.05
Matahari Department Store Tbk PT	9,611,500	IDR	10,095,168	7,084,208	3.70
Pakuwon Jati Tbk PT	62,333,500	IDR	3,010,610	3,147,112	1.64
Perusahaan Gas Negara Persero Tbk PT	32,363,200	IDR	9,258,128	4,174,358	2.18
Semen Indonesia Persero Tbk PT	8,395,400	IDR	7,793,344	6,125,997	3.20
Surya Citra Media Tbk PT	10,359,500	IDR	2,098,971	1,893,610	0.99
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk PT	51,302,300	IDR	12,434,870	16,788,812	8.77
Tower Bersama Infrastructure Tbk PT	3,391,500	IDR	1,545,648	1,606,072	0.84
Unilever Indonesia Tbk PT	1,630,900	IDR	4,380,153	6,719,536	3.51
United Tractors Tbk PT	1,661,786	IDR	3,191,930	4,335,893	2.27
Waskita Karya Persero Tbk PT	14,980,000	IDR	2,692,924	2,440,081	1.28
XL Axiata Tbk PT	3,856,750	IDR	1,007,697	841,421	0.44
			162,935,074	188,440,445	98.48
株式合計			162,935,074	188,440,445	98.48
その他の譲渡可能な有価証券					
株式					
Indonesia					
Berlian Laju Tanker Tbk PT	35,965,332	IDR	1,430,928	—	—
株式合計			1,430,928	—	—
その他の譲渡可能な有価証券合計			1,430,928	—	—
投資総額			164,366,002	188,440,445	98.48
その他資産				2,899,766	1.52
純資産				191,340,211	100.00

「イーストスプリング・インドネシア株式オープン」が組み入れている「イーストスプリング国内債券ファンド（国債）追加型Ⅰ（適格機関投資家向け）」の直近の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017/2/28 ～2018/2/26		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	23円	0.215%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,879円です。
（投信会社）	(15)	(0.140)	委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
（販売会社）	(2)	(0.022)	
（受託会社）	(6)	(0.054)	
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.013)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 余資運用に係る費用（マイナス金利相当額）
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	24	0.228	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

公社債

(A) 種類別開示

国内（邦貨建）公社債

組入有価証券明細表

区分	当			期		末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	648,000	704,487	97.8	—	41.2	43.9	12.6	
合計	648,000	704,487	97.8	—	41.2	43.9	12.6	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債
 組入有価証券明細表

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	第112回 利付国債（5年）	%	千円	千円	
	第298回 利付国債（10年）	0.4	40,000	40,068	2018/06/20
	第300回 利付国債（10年）	1.3	10,000	10,118	2018/12/20
	第301回 利付国債（10年）	1.5	8,000	8,139	2019/03/20
	第305回 利付国債（10年）	1.5	25,000	25,536	2019/06/20
	第306回 利付国債（10年）	1.3	7,000	7,182	2019/12/20
	第310回 利付国債（10年）	1.4	20,000	20,634	2020/03/20
	第310回 利付国債（10年）	1.0	25,000	25,728	2020/09/20
	第311回 利付国債（10年）	0.8	50,000	51,200	2020/09/20
	第313回 利付国債（10年）	1.3	25,000	26,100	2021/03/20
	第315回 利付国債（10年）	1.2	20,000	20,886	2021/06/20
	第47回 利付国債（20年）	2.2	40,000	42,395	2020/09/21
	第48回 利付国債（20年）	2.5	50,000	53,709	2020/12/21
	第53回 利付国債（20年）	2.1	40,000	43,397	2021/12/20
	第60回 利付国庫債券（20年）	1.4	30,000	32,197	2022/12/20
	第63回 利付国債（20年）	1.8	50,000	55,068	2023/06/20
	第67回 利付国債（20年）	1.9	45,000	50,420	2024/03/20
	第75回 利付国債（20年）	2.1	20,000	23,052	2025/03/20
	第80回 利付国債（20年）	2.1	38,000	43,959	2025/06/20
第87回 利付国債（20年）	2.2	55,000	64,850	2026/03/20	
第91回 利付国債（20年）	2.3	50,000	59,842	2026/09/20	
合 計			648,000	704,487	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切捨てです。